

# 総合計画／実施計画書 兼事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	総務部
	課室名	収納課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）	
基本施策ID	基本施策名
8 - 2 - 1	計画的で健全な行財政運営を行う
重点施策ID	重点施策名
8 - 2 - 1 - 3	税の収納率の向上

2. 事業名等	
事業名	収納率向上事業
事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ( )
細事業名	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ( )
事業主体	市
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務
実施期間	平成 19 年度 ～ 平成 23 年度
根拠法規	
各種の計画への反映 (=根拠計画)	事業ID

3. 事業の内容等											
事業の背景	<p>税をはじめ、介護保険料や各種使用料等の納付率が合併前と比べて低下傾向となっており、その改善が求められていた。</p>										
補助事業	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>補助率</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1/</td> <td>1/</td> <td>1/</td> </tr> </table>	名称	補助率	国	県	その他			1/	1/	1/
名称	補助率	国	県	その他							
		1/	1/	1/							
起債の種類	<table border="1"> <tr><td>①</td><td></td></tr> <tr><td>②</td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td></tr> </table>	①		②		③					
①											
②											
③											
事業の目的及び対象	<p><b>【目的】</b> 税・介護保険料・保育料・給食費・住宅使用料・上下水道使用料の徴収に係る業務を一括して行う部署として、平成19年度に収納課を設置し、税や使用料などの収納事務の効率化・収納率の向上を図る。</p> <p><b>【対象】</b> 市民</p>										
事業概要	<p>市報に税の使い道を掲載することで、市税の果たす役割について理解を求め等納税意欲の高揚を図る。口座振替を促進し、納付の利便性と収納事務の効率化を図る。学校・保育園等の入学手続きに際して、納付の呼びかけ等納付意欲の高揚を図る。課長級以上による年2回の特別滞納整理を実施する。</p>										
前年度の評価	<table border="1"> <tr> <td>E</td> <td>現年度分の徴収対策については、初期の未納者に対する現課の取組として、電話や訪問による催告を行なった。</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> </tr> </table>	E	現年度分の徴収対策については、初期の未納者に対する現課の取組として、電話や訪問による催告を行なった。	維持							
E	現年度分の徴収対策については、初期の未納者に対する現課の取組として、電話や訪問による催告を行なった。										
維持											

4. 予算・決算の状況		(単位：千円)						
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
	計							
決 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
	計							

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題
【実績】	【実績】 収納率 96.91%(現年度分)	【実績】 収納率 96.79%(現年度分)	現年度収納対策として、取組の強化と収納体勢の見直しが必要。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値										
活動指標	特別滞納整理の実施回数									
効率指標	-									
成果指標	現年度分の収納率								単 位	
									%	
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備 考			
種 別				収納率		収納率		収納率		
目標値				96.91		96.92	対前年以上	対前年以上		
実績値				96.92		96.78				
達成率				100.0%		99.9%				
備 考										

# 総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	総務部
	課室名	収納課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	豊後大野市の税等の収納対策、特に差押や民事訴訟の実施により徹底した滞納整理が必要であるため。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	税や公共料金等であり、当然行政の業務であるため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	徴収業務を一部民間で行なうことは可能であるが、本市においては現状の手段が最も妥当であるため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	過年度滞納繰越の収納率は向上しているが、現年度対策も含めて効率的運用を図る必要がある。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	1	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	予算処置の必要はない。				
人 体 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	現体制を充実させ、より機能的な運営を行なう。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	自主財源の確保のために出来得る手段を模索する。また、業務の中で委託することにより、より効率的と思われるものについては委託も視野に入れる。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
<p>現年度賦課分の収納対策については、現課との連携と協力を必要とする（事務分掌、人員配置等の課題）。</p> <p>電算収納管理システム（特に帳票関係及びデータ履歴の管理）機能の充実。</p> <p>支所関係における滞納者への対応策として、支所との連携及び収納強化策の検討が必要。</p>					
部 長	課 長	班 長	担 当 者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	